

## モザンビーク共和国月報（2022年1月）

主な出来事

### 【内政】

- 新型コロナウイルス（ニュシ大統領夫妻の新型コロナウイルス感染）
- 新型コロナウイルス（感染対策の継続）
- サイクロン（ANA）の上陸による国内被害状況

### 【外交】

- モザンビーク外交（ルワンダとの協力強化に関する合意）
- モザンビーク外交（SADC臨時首脳会談）
- カーボデルガード州情勢（ルワンダ軍に対するEUの資金援助）
- カーボデルガード情勢（モザンビーク・タンザニア首脳会談）

### 【経済】

- マクロ経済（国家統計局による最新のインフレ率）
- マクロ経済（2021年12月購買担当者景気指数）
- モザンビーク産黒鉛から製造される車載電池用負極剤
- ローカルコンテンツ法案の動向
- 2022年度税収確保の取り組み
- 不正輸入に関わる詐欺グループの摘発
- モザンビーク、ガス輸出国フォーラムへの参加を検討

### 【内政】

#### ニュシ大統領夫妻の新型コロナウイルス感染

3日、ニュシ大統領は、同大統領夫妻が新型コロナウイルス簡易検査で陽性反応が出た旨公表。二人とも無症状であったが、即座に隔離に入った。5日、ニュシ大統領は、自身の新型コロナウイルスPCR検査結果が陰性であった旨公表。他方、夫人の健康状態が安定するまで、国家衛生規則で推奨されているとおり、隔離を継続するとした。

（3日付および5日付大統領公式フェイスブック）

#### 新型コロナウイルス（感染対策の継続）

19日、ニュシ大統領による会見において、新型コロナウイルス感染防止措置の継続および一部措置の緩和が発表され、同日付官報において、同措置に係る政令が公布されたところ、主な変更点は以下のとおり。

1. 感染者の濃厚接触者の隔離期間を従来の14日間から7日間に短縮する。
2. 商業店舗の営業時間の短縮を廃止し、労働省によって規定された通常の営業時間に戻す。
3. 入院患者への見舞いは患者1人に対し1日2人までとする。（注：これまでは患者1人

に対し1日1人まで。)

4. 刑務所への訪問は、囚人1人につき1か月2名までとする。(注：これまでは刑務所への訪問は禁止。)

5. 海水浴場を再開する。ただし、開場時間は、午前5時から午後4時までとし、酒類の販売と消費、人々の密集は禁止する。

6. 本政令は、1月20日から2月18日まで有効。

### サイクロン (ANA) の上陸による国内被害状況

24日にモザンビークに上陸したサイクロン(名称「ANA」)は、ザンベジヤ州、ナンブラ州、テテ州、ソフォラ州およびニアッサ州に被害をもたらしたところ、モザンビーク国際災害リスク管理・軽減研究所(INGD)は同27日付にて、また、国連人道問題調整事務所(OCHA)は同30日付にて、それぞれ以下のとおり被害状況を公表。

#### 1. ING D

27日時点で判明している被害状況は以下のとおり。

死者18名、負傷者99名、部分的に被害を受けた家屋7315戸、全倒壊した家屋2756戸、被害を受けた医療関係施設12施設、被害を受けた発電・配電所132施設

#### 2. O C H A

被害を受けた住人数は12万6,198人、負傷者は210人、死亡者は少なくとも21人。被害の大半は、ザンベジヤ州、ナンブラ州およびテテ州で発生している。他方、ニアッサ州、ソフォラ州(およびカーボデルガード州)での被害は軽微であった。

### **【外交】**

#### モザンビーク外交(ルワンダとの協力強化に関する合意)

10日、ルワンダの首都キガリにおいて、カーボデルガード州におけるテロとの戦いへの協力関係を強化するため、モザンビークおよびルワンダ両国の国防軍は合意文書に署名した。ルワンダ国防軍のルヴィヴァンガ報道官は、協力関係の強化には、モザンビーク国防軍の訓練への協力やカーボデルガード州における共同オペレーションのあり方の改善等も含まれる旨述べた。

会合後に発表された声明文は、両国は、現在、国内避難民の帰還を含め、同州の安定と治安の改革に取り組んでいるとともに、今後ともモザンビークの治安部隊の訓練とキャパシティ・ビルディングを通じ、同州の治安分野の改革にコミットしていくとしている。

(10付当地各紙)

#### モザンビーク外交(SADC臨時首脳会談)

12日にマラウイで開催されたSADC臨時首脳会談で、SADC軍(SAMIM)の派遣がさらに3ヶ月間延長されることとなった。ニュシ・モザンビーク大統領は、首脳会

談後の記者会見において、3ヶ月の延長が決定された旨、他方、テロは短期的には終わらないところ、対テロ対策の活動を継続することは当然であると述べた。

同大統領は、この派遣の延長の所用経費は2950万米ドルであり、右予算が承認された旨、大多数の首脳は、特定の期日までに応分の分担金を拠出することにコミットした旨述べた。また、SADC加盟国首脳らは、カーボデルガード州におけるテロの被災地に対する復興支援のための国際会議の開催を追求することでもモザンビークを支援するとした。

(13日付当地各紙)

### カーボデルガード州情勢 (ルワンダ軍に対するEUの資金援助)

26日、欧州議会の安全保障・防衛部会において、EU軍事訓練部隊(EUTM)の部隊長であるブレジャン副司令官は、ルワンダよりEUに対し多額の資金援助の要請があり、EU外相はこれに対し前向きに回答する趣である旨述べた。また、同副司令官は、カーボデルガード州での軍事的プレゼンスが許可されるようEUTMのマנדート変えるべきであると述べるとともに、カーボデルガード州の治安状況は顕著に改善したが、人道的な状況についても同じとは言えない旨述べた。

(27日付DW紙ほか各紙)

### カーボデルガード情勢 (モザンビーク・タンザニア首脳会談)

28日、カーボデルガード州の州都ペンバ市において、ニュシ大統領とサミア・タンザニア大統領との会談が行われた。

ニュシ大統領は、会談の詳細については明らかにしなかったが、テロリストは国境を往来しているとしつつ、モザンビークとタンザニアは、一層緊密にこの問題に取り組むことで一致したと述べた。また、テログループは技術を改善しているところ、我々の軍隊はどのようにテロとの戦いを遂行すべきかにつき研究するとともに、我々の軍隊の戦闘力も直ちに改善するつもりである旨付言した。

(31日付VOA紙ほか各紙)

## **【経済】**

### **主要経済指標**

- ・名目GDP：140億米ドル(2020年世銀)
- ・GDP(1人あたり)：448.6米ドル(2020年世銀)
- ・GDP成長率：-1.28%(2020年世銀)
- ・インフレ率(消費者物価指数)：3.14%(2020年世銀)
- ・輸出(通関ベース)：35.88億米ドル(2020年中銀)

主な輸出品は、アルミ製品、石炭、電力、重砂、天然ガス、たばこ

・輸入（通関ベース）：58.82億米ドル（2020年中銀）

主な輸入品は、機械類、建設資材、燃料、医薬品、自動車、アルミ原料

### **マクロ経済（国家統計局による最新のインフレ率）**

国家統計局（INE）によると、3大都市（マプト、ナンプラ、ベイラ）の消費者物価指数をもとに算出した2021年12月のインフレ率は1.49%を記録し、同年1月からの年間インフレ率は6.74%となった。

21年のインフレ率は、政府目標である10%に留まったが、過去2年間の年間インフレ率（20年は3.52%、19年は3.5%）と比較すると高い水準を記録しており、食料品、ノンアルコール飲料、レストラン、ホテル、カフェの価格上昇が全体の水準を引き上げた。

（10日付AIM紙及び12日付ルーサ紙）

### **マクロ経済（2021年12月購買担当者景気指数）**

2021年12月の購買担当者景気指数（PMI）は、50.6を記録し、好況と不況の境目となる50を上回った。他方、21年11月のPMI（52）からは大きく低下し、3ヶ月ぶりの低水準となり、21年末のモザンビークの民間部門の成長が鈍化していることを示した。

内需の低迷や資金繰りが悪化した企業が多く、生産高は大きく拡大せず、雇用者数は僅かに増加するに留まった。他方、国内輸送費の高騰による影響を軽減しようとコストを見直す動きがあり、企業の多くは新規投入資材の購入を見送り、投入コスト上昇率が21年5月以降最低水準となった。

（5日付スタンダードバンクニュースリリース）

### **モザンビーク産黒鉛から製造される車載電池用負極材**

豪資源会社シラー・リソーシズ社は、昨年12月30日、テスラ社とリチウムイオン電池用負極材のオフテイク契約を締結したと発表した。シラー・リソーシズ社からテスラ社に4年間固定価格で車載電池用負極材が供給される。

シラー・リソーシズ社は、同社が保有するカーボデルガード州のバラマ鉱山で採掘される黒鉛を米ルイジアナ州ビダリアの同社工場で精製し、車載用電池の負極材を製造する。ビダリアの工場は、長期的には年間4万トンの負極材を生産する能力を備える。

（1日付クラブオブモザンビーク紙）

### **ローカルコンテンツ法案の動向**

モザンビーク中小企業協会（APME）は、ローカルコンテンツ法案が成立、施行されなければ、大資本や政治権力につながる人々だけが石油・ガスプロジェクトから利益を得るこ

とになり、大多数のモザンビーク人は恩恵を受けることができないとして、同法案の早期の可決を要請している。

この要求は、先般、コーラルサウス LNG プロジェクトの浮体式液化天然ガス施設 (FLNG) がモザンビーク沖に到着したことを受けて出されたもので、トゥドマル APME 会長は、現地調達率を 10% と定めるローカルコンテンツ法が成立すれば、多くのモザンビークの中小企業にとって救いとなるだろうと述べた。

(7日付ボイスオブアメリカ紙)

## **2022年度税収確保の取り組み**

11日、ナンプラ市で開催された会合でムエンダーネ国税庁長官は、モザンビークのインフォーマルセクターの経済規模は、GDPの30%に相当すると述べた。また、22年度は、前年比10%増の税収目標を達成するため、インフォーマルセクターからの税徴収強化を重点課題とすると発表。

21年度の税収は、2,788億6,000万メティカルとなり、当初予算で計上した目標の105.1%に達した。しかし、新型コロナウイルスの影響が出て、22年度の前年比10%増の目標達成は難しいものになる見込みである。

(13日付オパイス紙および14日付ディアリオエコノミコ紙)

## **不正輸入に関わる詐欺グループの摘発**

17日、モザンビーク検察庁 (PGR) は、国内避難民への寄贈物品の輸入として免税証明書を詐取し、自動車を含むさまざまな商品を免税で輸入していた詐欺グループを摘発したと発表した。不実申告により免除された関税額の合計は1,860万米ドルに上る。事件に関わった通関代行業者は、テロの犠牲者に寄付される古着や生地の入力として関税免除を申請していた。検察によると、詐欺グループには税関の上級職員、通関代行業者やインド、パキスタン、レバノン出身のビジネスマンが含まれている。

(17日付AIM紙及び同日付クラブオブモザンビーク紙)

## **モザンビーク、ガス輸出国フォーラムへの参加を検討**

モザンビークのトネラ鉱物資源・エネルギー大臣は、26日に開催されたガス輸出国フォーラム (GECF) ハイレベル会合に参加し、今年半ばにGECFの仲間入りを目指すことを表明した。モザンビークは未だ天然ガスの輸出国ではないが、GECFが発行した「世界ガス展望2050」の最新の数字によると、モザンビークは今世紀中葉に世界で5番目の規模のガス輸出国になる。

(31日付カルタデモザンビーク紙)